



渡辺拓殖大学長 金田外務副大臣 駆文部科学副大臣



文科・外務両省、広島大、筑波大などから250名が出席



「より魅力のある能力のある教員の質向上を」と駆文部科学副大臣(一橋記念講堂)

性について多くの関係者間の認識が共有され、  
開会式において長尾広島大学教授より、今後  
も継続的にフォーラムを開催していくことが  
述べられた。

文部科学省は2月9日、学術総合センターにおいて外務省・広島大学・筑波大学と共に、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）後援による「国際教育協力日本フォーラム」を開催し、国内外から約250名の教育関係者が参加した。

このフォーラムは、自立的教育開発の重要性とそのような自助努力を支援する国際教育協力の必要性について、開発途上国や援助機関関係者と意見交換し、広く国内外の関係者に発信していくことを目的として毎年開催さ

れている。

3回目となる今回は、「自立的教育開発に向けた国際協力」をメインテーマとして開催され、冒頭、駆文部科学副大臣から「『万人のための教育』ということだが、よりよい教

育とは、現場ではより魅力のある、能力のある教員によってこそなされることは、まさしく万国共通だと思います。そのためにも教育の質を向上させるためには教員の質、教材の質を向上させることにほかなりません。その意味で今回のフォーラムは大きな意義を持つと考えています」との挨拶があった。その後、

金田外務副大臣が挨拶した。

基調講演では、渡辺拓殖大学長から「持続可能な教育開発には、開発途上国との自助努力を支援することが重要」であり、援助効果を高めるためには「日本と途上国とを最適な形でコラボレート」させることが必要であるという考えが示された。また、ガーナ共和国のエスマン教育・スポーツ省次官からは、渡辺学長の講演への賛意と併せて、「援助が自国の開発方針に合致しない場合、ノーと言える勇気が途上国にも必要」という指摘があった。午後のパネル討論では、さらに教育の質の向上のために欠かすことの出来ない「教員の質の向上」に焦点をあて、日本から教育援助を受けた経験のあるインドネシア・フィリピンの教育関係者やユネスコの研究者を招いて活発な意見交換が行われた。議論の結果、  
「教員の質の向上」には、日本の現場で行われている教師相互のレッスンスタディーが有用であり、O2O(the job)を増やす事が重要である等、有意義な議論が展開された。